

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成21年11月11日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 センコン物流株式会社

【英訳名】 SENKON LOGISTICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO 久保田 晴 夫
兼営業本部長

【本店の所在の場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 川 名 司 一
経営企画室長兼管理本部長

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 川 名 司 一
経営企画室長兼管理本部長

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益 (千円)	5,995,759	5,644,686	3,215,372	3,099,740	11,541,655
経常利益 (千円)	56,296	196,933	61,341	62,847	119,074
四半期(当期)純利益 (千円)	25,898	80,215	8,058	22,097	53,528
純資産額 (千円)			4,902,374	4,790,996	4,817,987
総資産額 (千円)			13,965,900	13,649,726	13,675,150
1株当たり純資産額 (円)			893.95	900.10	881.59
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.79	15.16	1.49	4.22	9.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.79				
自己資本比率 (%)			34.5	34.5	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,860	665,403			356,547
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	706,652	43,299			1,375,348
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,097,987	253,346			1,133,887
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,076,169	2,162,333	1,705,437
従業員数 (名)			488	468	470

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期、第50期第2四半期連結会計期間、第51期第2四半期連結累計期間及び第51期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	468 (92)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員は、嘱託、パートタイマー及びアルバイトであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	340 (74)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員は、嘱託、パートタイマー及びアルバイトであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
運送事業	1,154,510	88.0
倉庫事業	471,083	104.5
乗用車販売事業	1,286,927	104.0
金融事業	3,063	21.9
その他の事業	184,156	91.7
合計	3,099,740	96.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当第2四半期連結会計期間における外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	外注高(千円)	前年同四半期比(%)
運送事業	674,838	89.2
倉庫事業	65,390	118.6
乗用車販売事業	34,984	90.7
金融事業		
その他の事業	771	55.1
合計	775,984	91.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、この報告書に記載した事業の状況、経理の状況のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありませんでした。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨秋以降急速に悪化した国内景気に一部持ち直しの動きが見られるものの、依然として企業業績の低迷や設備投資の抑制、また、雇用情勢と所得環境は更に厳しさを増すなど国内景気は先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、昨秋以降からの国内貨物輸送量の低下と長期化している個人消費の低迷および企業間の低価格競争が一層進むなど、厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のなかで当社グループは、ソリューション型の営業活動を展開しながら、持続的成長に向けた選択と集中による3PL（企業物流の包括的受託）事業等の事業基盤の強化と経営環境の変化等に対応できるコスト構造の見直しを推し進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の営業収益は、物流効率化の提案による取引増加と乗用車販売事業において増収となりましたが、需要低迷による生産関連貨物及び建設関連貨物の輸送量が落ち込んだことにより、3,099百万円（対前年同期比96.4%）となりました。営業利益においては、減収の影響があったものの、原油価格の下落による燃料費の減少と諸経費削減を含めたコスト構造の見直し効果により、92百万円（対前年同期比100.0%）、経常利益は62百万円（対前年同期比102.5%）、四半期純利益は22百万円（対前年同期比274.2%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

運送事業

運送事業につきましては、生活用品等の一部の流通貨物において輸送量は増加したものの、需要低迷による生産関連貨物及び建設関連貨物の落ち込みにより、営業収益は1,154百万円（対前年同期比88.0%）となりました。営業利益においては、原油価格の下落による燃料費の減少と諸経費削減を含めたコスト構造の見直し効果により、60百万円（対前年同期比129.9%）となりました。

倉庫事業

倉庫事業につきましては、顧客の生産調整等による在庫圧縮と営業倉庫の利用低迷により、全体的に保管量及び荷役量は減少したものの、新規取引の増加と食品等の取扱いが堅調に推移したことで、営業収益は471百万円（対前年同期比104.5%）となりました。営業利益においては、新設倉庫の減価償却費等の費用負担増により、88百万円（対前年同期比80.8%）となりました。

乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、中古車の販売台数は減少したものの、新車販売については4月から始まったエコカー減税効果によるハイブリット車等の販売が好調を維持したことにより、営業収益は1,286百万円（対前年同期比104.0%）となりました。営業利益においては、増収効果等により、56百万円（対前年同期比165.6%）となりました。

金融事業

金融事業につきましては、リースアップ物件の増加により、営業収益は3百万円（対前年同期比21.9%）となりました。営業利益においては、貸付けた資金の回収可能性を評価し、貸倒引当金繰入額を計上したことにより26百万円の損失（対前年同期は10百万円の損失）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、航空会社代理店事業での個人消費の低迷による利用客の減少等が影響し、営業収益は184百万円（対前年同期比91.7%）となりました。営業利益においては、減収等の影響により、1百万円（対前年同期比22.8%）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、13,649百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、4,191百万円となりました。これは、現金及び預金が456百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、9,456百万円となりました。これは、有形固定資産が181百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて微増し、8,858百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、4,139百万円となりました。これは、支払手形及び営業未払金が94百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、4,719百万円となりました。これは、長期借入金が73百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、4,790百万円となりました。これは、株主資本合計が57百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,162百万円となり、前第2四半期連結会計期間末に比べ86百万円(4.2%)増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果得られました資金は365百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ94百万円増加しました。その主な要因は、賞与引当金の増減額が32百万円増加し、未払消費税等の増減額が58百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は25百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ503百万円増加しました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が462百万円減少し、投資有価証券の売却による収入が55百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果得られました資金は138百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ1,110百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金による収入が1,260百万円減少したことなどによるものであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は、1,000株です。
計	5,651,000	5,651,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年9月25日 取締役会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	226(注)1 (新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株とする。)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	226,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	821,000(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年10月13日～平成26年10月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 821,000(注)3 資本組入額 411,000(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6

(注)1 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式226,000株とする。

新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行なう。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法

新株予約権の行使に際して出資される財産の価格は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価格」という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価格は、821円とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数は切り上げる。

当社が株式分割または株式併合を行なう場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格
1株当たりの発行価格は、821円とする。
 - (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本の額及び資本準備金に関する事項
a 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
b 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記a記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職その他これに準ずる正当な事由により当社取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、下記3に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
 - (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5 組織再編成行為時の取扱い
- 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収合併、新設合併、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行行使することができる期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄(2)に準じて決定する。
 - (7) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得に関する事項
前記「自己の新株予約権の取得の事由及び取得の条件」に準じて決定する。
 - (9) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得条項
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたとき、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が、前記「新株予約権の行使の条件」に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
 - (3) その他の取得事由及び取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		5,651,000		1,262,736		1,178,496

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久保田 純子	宮城県名取市	964	17.07
日本梱包運輸倉庫(株)	東京都中央区明石町6-17	891	15.77
(株)日立物流	東京都江東区東陽7丁目2-18	500	8.85
センコン物流(株)	宮城県名取市下余田字中荷672-1	417	7.38
花澤 隆太	東京都練馬区	319	5.65
(有)ハナザワ・コーサン	東京都練馬区北町8丁目15-22	248	4.39
久保田 晴夫	宮城県名取市	230	4.07
(株)七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央3丁目3-20	148	2.62
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27-2	70	1.24
クロノバ(株)	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8-4 日本橋コアビル7階	68	1.20
計		3,855	68.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 417,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,231,000	5,231	同上
単元未満株式	普通株式 3,000		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		5,231	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式180株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流株	宮城県名取市下余田 字中荷672 1	417,000		417,000	7.38
計		417,000		417,000	7.38

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	730	720	730	700	725	702
最低(円)	686	688	700	684	685	680

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 経営企画室長 兼管理本部長	取締役専務執行役員 経営企画室長 兼経営管理部長	川 名 司 一	平成21年7月1日
取締役常務執行役員 営業副本部長 (本部長代行) 兼収益構造改革委員長 兼第一営業部長	取締役常務執行役員 営業副本部長 兼第一営業部長	及 川 猛	平成21年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,268,963	1,812,637
受取手形及び営業未収入金	1,330,363	1,275,579
商品	223,414	305,605
貯蔵品	26,615	12,987
その他	400,662	507,704
貸倒引当金	58,969	4,905
流動資産合計	4,191,050	3,909,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,040,244	3,154,475
機械装置及び運搬具(純額)	337,558	410,038
土地	4,520,982	4,520,982
その他(純額)	49,316	44,064
有形固定資産合計	7,948,101 ₁	8,129,560 ₁
無形固定資産	28,658	41,622
投資その他の資産		
その他	1,523,954	1,671,421
貸倒引当金	44,101	79,559
投資その他の資産合計	1,479,852	1,591,862
固定資産合計	9,456,613	9,763,045
繰延資産	2,062	2,495
資産合計	13,649,726	13,675,150

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,352,691	1,258,585
短期借入金	512,700	592,700
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1,579,228	1,520,925
未払法人税等	39,502	24,094
賞与引当金	73,187	69,241
その他	541,927	485,795
流動負債合計	4,139,236	3,991,341
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	4,062,678	4,135,815
退職給付引当金	353,149	349,287
役員退職慰労引当金	113,895	154,757
その他	129,770	145,961
固定負債合計	4,719,493	4,865,820
負債合計	8,858,730	8,857,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,189,881
利益剰余金	2,612,049	2,572,103
自己株式	319,898	222,353
株主資本合計	4,744,767	4,802,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,885	51,847
繰延ヘッジ損益	12,358	15,914
為替換算調整勘定	461	1,079
評価・換算差額等合計	33,782	68,841
新株予約権	12,040	11,643
少数株主持分	67,969	72,818
純資産合計	4,790,996	4,817,987
負債純資産合計	13,649,726	13,675,150

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	5,995,759	5,644,686
営業原価	5,167,328	4,799,754
営業総利益	828,430	844,931
販売費及び一般管理費	₁ 734,219	₁ 723,461
営業利益	94,210	121,470
営業外収益		
受取利息	2,567	2,177
受取配当金	4,275	1,931
受取賃貸料	-	10,800
受取保険金	-	117,672
その他	20,645	21,188
営業外収益合計	27,489	153,770
営業外費用		
支払利息	44,971	58,882
貸倒引当金繰入額	-	5,727
その他	20,431	13,698
営業外費用合計	65,402	78,307
経常利益	56,296	196,933
特別利益		
固定資産売却益	1,720	322
投資有価証券売却益	-	5,776
貸倒引当金戻入額	1,112	665
その他	1,642	3,201
特別利益合計	4,475	9,966
特別損失		
固定資産売却損	472	218
固定資産除却損	7,792	12,039
投資有価証券評価損	22,858	10,000
事業撤退損	10,607	-
その他	1,160	5,441
特別損失合計	42,891	27,698
税金等調整前四半期純利益	17,880	179,201
法人税、住民税及び事業税	21,418	34,804
法人税等調整額	31,197	68,342
法人税等合計	9,779	103,147
少数株主利益又は少数株主損失()	1,761	4,161
四半期純利益	25,898	80,215

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	3,215,372	3,099,740
営業原価	2,749,535	2,637,228
営業総利益	465,836	462,511
販売費及び一般管理費	1 373,765	1 370,415
営業利益	92,071	92,096
営業外収益		
受取利息	2,032	1,697
受取配当金	2,578	176
受取賃貸料	-	5,400
受取保険金	-	2,000
その他	859	4,891
営業外収益合計	5,470	14,164
営業外費用		
支払利息	23,558	30,215
貸倒引当金繰入額	-	5,727
その他	12,642	7,470
営業外費用合計	36,201	43,413
経常利益	61,341	62,847
特別利益		
固定資産売却益	204	322
投資有価証券売却益	-	5,776
特別利益合計	204	6,098
特別損失		
固定資産売却損	73	218
固定資産除却損	125	11,934
投資有価証券評価損	-	10,000
事業撤退損	7,117	-
その他	1,215	1,010
特別損失合計	8,531	23,163
税金等調整前四半期純利益	53,014	45,782
法人税、住民税及び事業税	15,950	21,640
法人税等調整額	25,204	5,802
法人税等合計	41,155	27,442
少数株主利益又は少数株主損失()	3,800	3,757
四半期純利益	8,058	22,097

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,880	179,201
減価償却費	193,291	207,891
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,766	3,862
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,170	40,862
賞与引当金の増減額(は減少)	23,095	3,946
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,018	33,906
受取利息及び受取配当金	6,843	4,109
支払利息	44,971	58,882
受取保険金	-	117,672
投資有価証券評価損益(は益)	22,858	10,000
ゴルフ会員権評価損	1,000	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,449
有形固定資産除売却損益(は益)	6,545	335
無形固定資産除売却損益(は益)	-	11,600
売上債権の増減額(は増加)	14,193	54,623
営業貸付金の増減額(は増加)	25,986	5,920
たな卸資産の増減額(は増加)	110,945	99,688
仕入債務の増減額(は減少)	144,925	94,105
未払消費税等の増減額(は減少)	20,393	50,841
その他	15,093	79,403
小計	153,382	615,867
利息及び配当金の受取額	6,791	4,070
利息の支払額	43,962	58,595
保険金の受取額	-	117,672
法人税等の支払額	29,351	13,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,860	665,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	46,620	37,320
定期預金の払戻による収入	50,400	50,400
有形固定資産の取得による支出	707,967	81,910
有形固定資産の売却による収入	29,364	414
無形固定資産の取得による支出	9,580	1,410
投資有価証券の取得による支出	11,787	54,118
投資有価証券の売却による収入	134	154,830
貸付けによる支出	20,571	2,655
貸付金の回収による収入	9,974	15,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	706,652	43,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	660,000	580,000
短期借入金の返済による支出	887,300	660,000
長期借入れによる収入	1,995,000	800,000
長期借入金の返済による支出	580,459	814,834
社債の償還による支出	20,000	20,000
自己株式の取得による支出	47,536	97,545
自己株式の売却による収入	18,954	-
配当金の支払額	40,670	40,279
少数株主への配当金の支払額	-	687
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,097,987	253,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,157	1,540
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	479,352	456,896
現金及び現金同等物の期首残高	1,596,816	1,705,437

現金及び現金同等物の四半期末残高	2,076,169	2,162,333
------------------	-----------	-----------

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」は、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」は、131千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,983,887千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,838,614千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 72,600千円	役員報酬 67,541千円
給与・手当 221,865千円	給与・手当 224,927千円
貸倒引当金繰入額 2,890千円	貸倒引当金繰入額 28,889千円
賞与引当金繰入額 30,478千円	賞与引当金繰入額 22,457千円
退職給付費用 6,585千円	退職給付費用 9,798千円
役員退職慰労引当金繰入額 9,170千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,528千円
減価償却費 44,148千円	減価償却費 43,096千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 36,450千円	役員報酬 31,754千円
給与・手当 109,825千円	給与・手当 114,282千円
貸倒引当金繰入額 14,447千円	貸倒引当金繰入額 28,712千円
賞与引当金繰入額 14,961千円	賞与引当金繰入額 4,737千円
退職給付費用 2,835千円	退職給付費用 2,420千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,910千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,923千円
減価償却費 22,646千円	減価償却費 21,333千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,181,769千円	現金及び預金 2,268,963千円
預入期間が3か月超の定期預金 105,600千円	預入期間が3か月超の定期預金 106,630千円
現金及び現金同等物 2,076,169千円	現金及び現金同等物 2,162,333千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
 至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,651,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	417,180

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			12,040
合計			12,040

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,269	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
 効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	26,169	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	運送事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	乗用車 販売事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	1,312,378	450,833	1,237,267	13,975	200,917	3,215,372		3,215,372
(2) セグメント間の 内部営業収益 または振替高	104	429		17,944	6,264	24,742	(24,742)	
計	1,312,482	451,262	1,237,267	31,919	207,182	3,240,114	(24,742)	3,215,372
営業利益または 営業損失()	46,888	109,507	33,859	10,111	5,956	186,099	(94,028)	92,071

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	運送事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	乗用車 販売事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	1,154,510	471,083	1,286,927	3,063	184,156	3,099,740		3,099,740
(2) セグメント間の 内部営業収益 または振替高			350	25,696	5,867	31,913	(31,913)	
計	1,154,510	471,083	1,287,277	28,759	190,023	3,131,654	(31,913)	3,099,740
営業利益または 営業損失()	60,886	88,525	56,075	26,680	1,358	180,166	(88,069)	92,096

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	運送事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	乗用車 販売事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	2,432,769	891,906	2,353,919	18,512	298,651	5,995,759		5,995,759
(2) セグメント間の 内部営業収益 または振替高	104	5,076	2	43,323	12,169	60,676	(60,676)	
計	2,432,873	896,983	2,353,922	61,836	310,820	6,056,436	(60,676)	5,995,759
営業利益または 営業損失()	67,645	220,711	15,133	3,538	15,790	291,236	(197,026)	94,210

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	運送事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	乗用車 販売事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	2,132,852	927,072	2,227,516	6,143	351,101	5,644,686		5,644,686
(2) セグメント間の 内部営業収益 または振替高	26	6	350	51,587	12,563	64,533	(64,533)	
計	2,132,879	927,078	2,227,867	57,730	363,664	5,709,220	(64,533)	5,644,686
営業利益または 営業損失()	98,785	180,352	54,280	24,261	2,946	306,210	(184,739)	121,470

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分は、次のとおりであります。

- (1) 運送事業.....顧客の需要に応じ有償で自動車を使用して貨物を運送する事業
- (2) 倉庫事業.....顧客から寄託された財貨の倉庫への保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続き業務と、顧客の需要に応じ荷造梱包及び解装等の諸作業を行う事業
- (3) 乗用車販売事業...本田技研工業株式会社製造車輛の仕入、販売、修理等を行なう事業と、他メーカーの中古自動車の仕入、販売等を行なう事業
- (4) 金融事業.....金融及びリース業務
- (5) その他の事業.....・航空会社代理店業務
 - ・不動産業務
 - ・葬祭業務
 - ・3PL(サードパーティロジスティクス)による物流サービス業務

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
900.10円	881.59円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.79円	1株当たり四半期純利益金額	15.16円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4.79円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1 当第2四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	25,898	80,215
普通株式に係る四半期純利益(千円)	25,898	80,215
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,401,521	5,290,954
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	6,374	
普通株式増加数(株)	6,374	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.49円	1株当たり四半期純利益金額	4.22円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	8,058	22,097
普通株式に係る四半期純利益(千円)	8,058	22,097
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,398,781	5,233,983
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

第51期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月26日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額 26百万円

1株当たりの金額 5円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。